



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

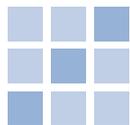
April 2007

vol. 140

今月のトピックス
台湾の長期介護十年計画
飛躍する台湾産業
ICパッケージング・テスト産業
台湾進出ガイド
台湾の会社合併の手続きについて(1)

台湾トップ企業紹介
～ 網路家庭国際資訊(股)有限公司
詹宏志董事長インタビュー(2)～
台湾ネット文化の先駆者として、
常に市場を切り拓くPChome Online- Part 2
台湾マクロ経済指標
インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾の長期介護十年計画

2007年3月14日に行政院を通過した「台湾の長期介護十年計画」は台湾政府によって817億3,566万元の予算を以って推進される予定だ。台湾政府の策定した高齢化社会に適した政策において国民年金制度の他に、最も巨額の社会福祉計画である。今回は2015年経済発展ビジョン第一段階の三年衝刺計画（スパート計画）における「大温暖社会福祉方案」の「台湾の長期介護十年計画」を紹介する。

(一) 計画の背景

長期介護のサービスシステムで現段階の政策理由は以下の通りだ。

1. 急激な高齢化の進行：行政院経済建設委員会の統計によると、台湾の高齢者人口（65才以上の方々）は2007年初めに229万人を超え、全人口に占める割合は10%に達し、長期介護サービスを必要とする人は20万人以上と算出されている。2016年には全人口に占める高齢者の割合は13%で、14才未満の人口を超えると予測されている。出生率が急激に低下し、戦後のベビーブーム世代が高齢期を迎え、高齢化社会は加速的に進行している。
2. 障害者の増加：行政院の策定した「我が国の長期介護十年計画」において、2007年全人口に占める障害者は約24万人で、2015年には約32万人、2020年には39万人に達すると見込まれている。

(二) 具体的な政策の内容

1. 対象

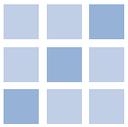
この計画において対象になるのは以下の通りである。(1) 65才以上の高齢者、(2) 55才以上の原住民、(3) 50才以上の心身障害者、(4) 障害で独居している高齢者。

2. 補助の原則

介護の対象となる人に対する補助だが、一部の金額は自分で負担してもらうことになる。自分で負担する金額は対象者の経済状況に関連するので、その家庭の全収入が社会救助法での最低生活費用の1.5倍にならない場合、政府は全額を補助する。その一方で、家庭の全収入が社会救助法での最低生活費用の1.5倍～2.5倍になる人が90%（自己負担金10%）で、それ以外の人は60%（自己負担金40%）の補助となる。

3. サービス項目

サービス項目は8つで、主な内容は以下の通り。



(1) 介護サービス（日常生活サービス、昼間介護、家庭介護の委託支援）：

1. 補助の時間：

軽障害：月に 25 時間を上限とする。

中障害：月に 50 時間を上限とする。

重障害：月に 90 時間を上限とする。

2. 補助費用：1 時間 180 元（物価の変動によって調整される可能性有り）

3. 国民が介護サービスを利用するには前もって政府が査定した時間内で自由に利用できる。

(2) 日常生活の介護

現行の国民健康保険による日常生活介護に関しては在宅医療サービス費用を月 2 回給付する他に、日常生活介護が必要と判定された人にも月 2 回、1 回につき 1,300 元を給付する。

(3) コミュニティ式及び家庭でのリハビリ

通常交通機関を利用できない重障害者に対し、週に 1 度の家庭でのリハビリ補助を上限とし、1 度の補助金額は 1,000 元。

(4) 補助器具の購買、貸し出し及びバリアフリー環境の改善サービス

補助金額については 10 年ごとに 10 万円を原則として、日常生活介護が必要と判断された人に対し、補助金額を増やす可能性もある。

(5) 介護委託助成サービス

軽障害者及び中障害者を日常的に在宅で介護している家族は年に 14 日間、重障害者を日常的に在宅で介護している家族は年に 21 日間、介護施設に介護委託が可能。またその委託に要した費用は 1 日あたり 1,000 元を助成する。

(6) 送迎サービス

重障害者に送迎サービスを提供し、病院まで或いは長期介護サービスを利用出来るよう、月に往復で 4 回分の交通費を提供する（1 回分は 190 元）。

(7) 介護施設サービス

家庭の全収入が社会救助法における最低生活費用の 1.5 倍にならない重障害者は介護施設に入所する時、政府から全額補助を受けることが可能だ。家

庭の全収入が社会救助法における最低生活費用の 1.5 倍にならない中障害者が介護施設に入所する場合、特別案件としての補助が可能になる。

(8) 栄養給食サービス

経済的に困難な障害高齢者に対し、栄養給食サービスを提供する。補助の最高金額は毎日一食 50 元を原則として、家庭の全収入が社会救助法における最低生活費用の 1.5 倍にならない人に全額を補助する。家庭の全収入が社会救助法における最低生活費用の 1.5 倍～2.5 倍になる人に対しては 90% を補助する。

4. 長期介護の人材の育成

今後十年間での介護サービス人材のニーズは 1 万 2 千人から 6 万 2 千人までと推定される。長期介護に関する職業は社会奉仕活動、看護、職能治療、物理治療などでその人材ニーズは 8 千人～2 万人と予測されている。

(三) まとめ

台湾政府は介護サービス体制を完備させるため、民間資源を活用することによって介護系コミュニティ・ネットワークの構築を図ろうとしている。介護施設の建設において、今年台湾政府は民間に対する建設経費補助金を約 2.7 億元支給し、营造や建築など産業の発展も促進させたいと考えている。また台湾政府は 2007 年に栄養給食費 3,600 万元、送迎サービス費 2.9 億元、補助器具の購買などの費用 6,700 万元の経費を民間業者に提供して産業の発展を向上させる見込みだ。

また行政院の「我が国の長期介護十年計画」にも今年約 7 万人が長期介護サービスを利用する見込みだが、2015 年には約 18 万人、2020 年には約 27 万人になると見込んでいる。日本での介護産業が介護保険の導入により一挙に立ち上がったのと同様に、高齢者や障害者の増加で介護サービスを利用する人も徐々に増えることによって大きなビジネスチャンスを図ることが可能と考える。



ICパッケージング・テスト産業

台湾におけるICパッケージング市場規模は世界の51%、テスト市場規模は世界の63%を占め、共に世界のトップシェアにある。今回、經濟部工業局「半導体産業推進室（SIPO）」の王恆凱經理と姚詩姍經理にインタビューし、台湾におけるICパッケージング・テスト産業の現状、将来の発展についてお話を伺った。今月号は本インタビューを含め台湾のICパッケージング・テスト産業の概況を紹介したい。

台湾産業概況

一般的には世界大型半導体メーカー、いわゆるIDM（Integrated Device Manufacturer）はパッケージング・テスト工場を持つ、ICデザインから、物造り、パッケージング、テストまでを一貫して行われる。SIPOの王經理によれば、「半導体産業のなか、パッケージング・テスト産業が垂直なバリューチェーンを持つ次産業として発展出来るのは台湾しかない」とのこと。

台湾において最初の半導体メーカーは台湾飛利浦建元（Philip Electronic Building Elements Industries）で、台湾のパッケージング・テスト産業の元祖である。台湾のパッケージング・テストの生産高は約世界の半分以上を占め、トップ3社は上から1.ASE；2.AMKOR；3.Spil、その市場占有率は60%以上だ。

以上のような現状に対して、SIPOの姚經理によれば、「台湾がパッケージング・テスト産業をリードするのは主に2つの理由がある。まず最初に、台湾に発達した産業クラスターがある。現在多くの半導体メーカーは台湾各地のサイエンスパークに入居して、産業クラスターを形成し、潜在的な発展能力を持っている。次に、高いレベルのパッケージング・テスト産業になるにつれ、IDMメーカーは専門のパッケージング・テストメーカーに任せている。しかし、高いレベルのパッケージング・テスト産業が資本集約

的産業で、製品コストを低減出来るため、IDMメーカーは台湾メーカーに注文し続けている」と。

2006年台湾のパッケージング・テスト産業は、12インチウェハメーカーの急激な生産能力拡大に伴い、全体の市場規模も成長した。同年のパッケージング市場規模はNT2,108億元、2005年より18.4%増。一方、テスト市場規模はNT924億元、2005年より36.9%増。Windows VistaがもたらしたPC関連需要の成長、2008年北京オリンピックによる3C電子用品市場の拡大、加えてBRICsなどの新興経済国の低コスト商品の需要が今後増加傾向にある中、パッケージング・テストの利用率は上昇していくと考えられる。上記の状況を含め、2007年のパッケージング市場規模はNT2,459億元で、2006年より16.7%増、テスト市場規模はNT1,029億元で、2006年より11.4%増、と予想される。（図1参照）

また、台湾のパッケージング・テスト産業に関して、SIPOへのインタビューから次の三つの展望がみとれる。

技術面では、現在はFlip Chipを軸として発展しているが、将来はSIP（System In Package）を中心として発展する見込みだ。プロセス工程の関連技術を向上させ、生産率が上昇すると予想する。

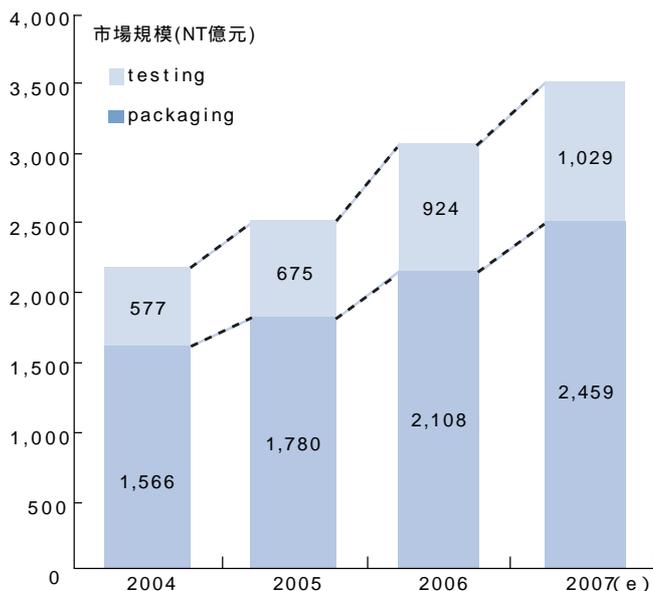
第二に、商品面では、以前はLCD driver/control IC



がヒット商品だったが、最近Flashメモリをはじめ、メモリ製品がメーカーの主要な収入源となっている。

第三に、2006年7月1日からEUはRoHS協定を実施し、電子商品の無鉛化(Pb free)規制を設けた。台湾企業もそれに従い、2005年から環境保護のためグリーン材料を開発生産している。

図1 台湾におけるパッケージング・テストング市場規模推移



出所) 工業技術研究院 IEK (2007/03)

業界の現状

台湾の上位5位メーカーは上から日月光(ASE)、矽品(Spil)、南茂(ChipMos)、力成(Powertech)、京元(KYEC)である(表1参照)。たとえば、「日月光」はすべての商品に対してパッケージングしている。「南茂」はメモリに対してパッケージングしている。

今年、「力成」、「日月光」、および「矽品」の生産能力が拡大し、ユーザーの需要により形となると予想されている。台湾のパッケージング・テスト

ングメーカーの将来は、高いレベルの方向で進んで、メモリ製品に対するパッケージング・テストングがこれまで以上に広まっていくと予想される。IDMメーカーは生産能力拡大により、ユーザーの需要に応じプロセス工程改良と技術向上を行っている。しかし、メモリ製品の利益率がそれ程高くない。それゆえ、商品コストを低下させるため、IDMメーカーは台湾メーカーに依頼し、台湾メーカーと戦略的な提携や技術移転を行う形となっている。

表1 2006年台湾上位五社企業

順位	企業名	2006年売上	2005年売上	成長率
1	日月光(ASE)	640	535	19.6%
2	矽品(Spil)	564	431	30.9%
3	力成(Powertech)	170	112	51.8%
4	南茂(ChipMos)	168	113	48.7%
5	京元(KYEC)	131	102	8.4%

出所) 半導体産業推進室 (2007/03)

注) 単位: 台湾ドル億元

SIPOにおける支援

半導体産業推進室(SIPO)は、メーカーの投資障害を排除することをメインとしてサポートしている。電力供給や土地の供給などの様々な問題を解決した実績がある。この結果、SIPOはASEと関連政府単位の間でネゴして、問題を解決した。また、(SIPO)は以下の業務も提供する: 産業推進のための関連政策の策定、外国企業からの半導体関連の問い合わせ窓口、関連情報とデータの分析、海外から人材、技術、資金の誘致に関する協力など。なお、半導体産業関連情報は下記のホームページアドレスご参照。

(SIPO: <http://www.sipo.org.tw>)

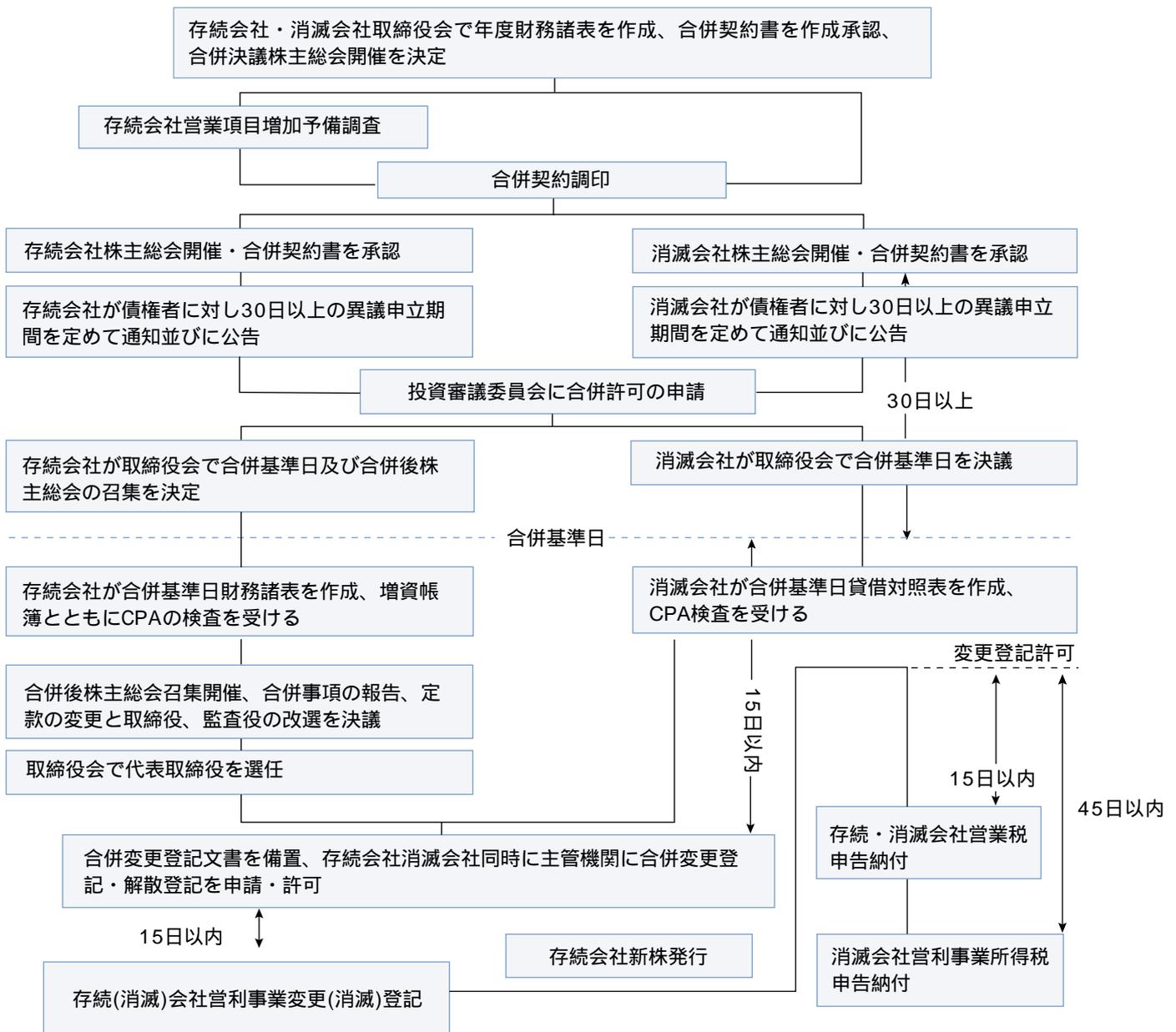
台灣進出ガイド



台湾の会社合併の手続きについて(1)

台湾へ進出した後、様々な経済や経営環境の変化に応じて事業内容を見直し、会社として組織を再構築する場合があります。今回は会社合併の手続きについてご紹介する。

一般の株式会社合併についての主要な手続きの流れは以下の通り



資料出所:2006年改訂版台湾ビジネスガイド(2006年8月現在)
 勤業衆信会計事務所 Japan Service Group 886-2-2545-9988
 横井雅史(6914) 横山憲夫(6949) 中辻一剛(3654)

台湾ネット文化の先駆者として、 常に市場を切り拓くPChome Online - Part 2

先月号ではPChome Online Inc.詹宏志董事長に語って頂いた中から、会社沿革や事業内容を中心に内容を掲載した。今回は、先月号の内容を踏まえて、PChome Onlineの今後の計画、戦略と台湾産業の強みについてまとめてみた。

台日間における提携の機会についてはどのようにお考えですか？

日本のモバイル・インターネットがとても発達しているのはみな周知の事実なわけで、これは日本の社会、企業、国民への影響は非常に大きいです。しかし、アメリカで日本のモバイル・インターネットのビジネスモデルを普及させようと思っても文化やTelecom構造が異なるので非常に難しいでしょう。しかし、台湾と日本の文化は相性もよく、この部分においては、将来的な提携の機会は大いだと思いますよ。

また台湾はPCインターネットでの実験とその実用化の模索については一定の水準に達しており、相当のレベルにありますよ。このため、ネットで国境を越えるビジネスでは、大企業同士のM&Aに限らず、中小企業もその提携先パートナーを求めてアライアンスを組むって言うことがありうると思っています。ネットの特性は、直接の往来が可能なことで、将来は、B-to-B、サービス、小売などの産業に重点が移っていくでしょう。台湾には多くの優秀な人材がいますし、提携の機会さえあれば、日本のマーケットに入り込んでいくことも可能なんじゃないでしょうか。日本の企業は中国に投資をする前に台湾で信頼の置けるパートナーを探してみることをお勧めします。台湾は中国市場とそのリソースのことを最もよく理解しているし、中国の投資環境と市場にすぐに馴染むことができるからです。

例えば台湾の広告業は外資系企業が主流ですが、こうした外資系は台湾で10年以上の歴史を持って



網路家庭国際資訊(股)有限公司
董事長 詹宏志氏

いて、彼らが中国に投資をする際には、台湾の優秀な人材を派遣して、現地法人を立ち上げるのが一般的です。これによって現地に入り込むことができるわけです。

現在、中国には広告業界では6つの上場会社がありますが、その内、3~4社の経営陣はみな台湾から派遣された人材なんですよ。

貴社の今後の成長戦略をお話いただけますか？

現在、当社の各事業は依然として新規事業と言える状況で、まだまだ、この事業に邁進していかないといいませんね。特にECは短期的には主流事業でしょう。将来、個別の業務を模索、深耕し、その他の市場まで広げていきます。

ネットでは、常に新しいモデルが出現しており、これを吸収して、自分のものにするのは、それだけでも、非常にエネルギーの要ることです。将来的にはM&Aも否定はしないけれど、現状は、やや慎重な態度で臨みたいと思っています。

EC事業が完全に成熟してからこそ、初めてM&Aを検討するという流れになるのではないのでしょうか。

台湾トップ企業紹介

台湾が中国市場に投資をするメリットについて、将来はどうかと思いますか？

台湾の将来的な発展はなかなかですよ。これには次のような原因があります。

まず、台湾の体制が民主制を採用していることでですね。表面的には台湾の政治には色々あるけれど、ただし、台湾の民主制度の基礎は極めてしっかりしており、非常に安定的な環境でしょう。

また、中国に投資をした台湾企業と言うのは、これまでは、台湾の生産管理能力を中国に移転していたわけです。これはこれで、(日本の)中国への投資の負担をずいぶん軽減してあげたことになりませう。その一方で、中国ビジネス面では大きなアドバンテージを持っています。それは顧客サイドのサービス面。生産或いは管理面で、広い中国の中での情報をしっかりと把握しています。つまり、誰に売れるのか？誰に作ってもらえるのか？こういう情報を、世界から中国の中を探し回るよりも、台湾に中国のことを任せるほうがずっとよいでしょう。これは、中国へのOEMのコストを大きく削減できると思えます。

台湾にはその他にどのような強みがありますか？

まず、台湾人は成功への思い入れ非常に強い。そして、台湾では、新旧の新陳代謝が極めて速い。これは文化的にはある意味、困ったこととも言えますが、経済的には強みといえます。また、このほか、台湾の錯綜した複雑な歴史から、文化複合体とも言え、これも一種の強みでしょう。

以前、なぜ台湾が電腦王国になり得たのか？と言う質問を受けたことがあります。これに対して、僕は次のように答えました。「次の3人の代表的な人物がその答えである」。

まずは「王永慶」氏(注1)です。彼は台湾初の近代的な企業家でした。数字により企業の業務を管

理することを手掛け、全てのコストをはじき出して、製品を生産していきました。彼は、それまでの従来型の家族経営を近代的な企業経営に変えていった代表です。第二番目は「李國鼎」氏(注2)です。彼が提唱した「実業が国を救う、ハイテクが国を救う」と言うのは、当時、前代未聞の発言でしたが、これによりハイテク研究の気風が盛んになり、学校でも理工系がどんどん重視されてきました。彼の推進したコンセプトにより、台湾は質の高い低コストのエンジニアが豊富にいる国になったのです。第三番目が「施振榮」氏(注3)です。彼が、台湾の旺盛な起業の気風を作り上げ、台湾は今では8人に1人が起業する社会です。ベンチャー精神が旺盛であれば、どうあっても、社会は大きく発展します。産業が強いか弱いかと言うのは、最も重要な点ではありません。事実、台湾の情報通信産業において、リスクをとれる大胆さが、この業界でのずば抜けた企業を生み出しているのですから。

ありがとうございました。

表：PChome Online企業概要

会社名	PChome ONLINE(網路家庭國際資訊股份有限公司)
設立時期	1998年7月
資本額	NT559百萬元
売上	NT4,633百萬元(2006年9月現在)
社員数	720人(2006月現在)
関連グループ	IThome, 米国IPEVO Inc, PChome, eBay
事業内容	VoIP, EC, ポータルなどのサービス

(出所) ヒアリングよりNRI作成

(注1) 台湾プラスチックの創業者であり経営の神様と呼ばれる人物。

(注2) ハイテクの父と呼ばれた人物で、新竹サイエンスパークの発足や、ITの大本営である資策会の創立に尽力した。

(注3) エイサーの創業者で、現在もIT産業界に大きな影響力を持つ。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
2002年	10,281	4.25	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,072	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225	
2003年	10,634	3.43	7.40	3,575,674	725,689	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161	
2004年	11,279	6.07	10.52	3,952,148	826,517	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033	
2005年	11,734	4.03	4.48	4,228,068	723,164	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092	
2006年	1月	12,277	4.62	5.04	13,969,247	1,587,874	224,017	202,698	21,319	5.64	0.60	32.53	0.2740	6,842
	2月	3,011	4.92	15.55	177,147	37,259	15,464	16,073	-610	2.31	0.98	32.46	0.2792	6,614
	3月			6.63	1,378,011	109,797	17,892	16,166	1,726	2.11	0.41	32.46	0.2763	6,501
	4月			5.67	236,647	30,803	18,795	16,421	2,374	3.31	1.23	31.91	0.2791	6,941
	5月	2,947	4.57	8.72	898,540	11,009	18,921	18,212	709	6.58	1.58	32.02	0.2866	7,123
	6月			5.77	301,379	42,748	18,094	16,869	1,225	8.78	1.73	32.40	0.2822	6,548
	7月			7.60	1,396,386	54,507	19,576	17,771	1,804	9.19	0.79	32.76	0.2861	6,504
	8月	3,116	5.02	5.52	541,688	141,442	19,373	18,157	1,216	9.10	-0.57	32.91	0.2806	6,552
	9月			2.90	447,484	79,964	20,081	17,247	2,834	6.90	-1.23	33.10	0.2804	6,782
	10月			2.13	1,897,846	228,682	19,840	17,486	2,355	5.76	-1.19	33.26	0.2825	7,029
	11月	3,203	4.02	1.63	671,419	69,589	19,540	17,116	2,424	5.96	0.24	32.43	0.2791	7,267
	12月			-2.17	2,068,914	748,525	19,606	16,678	2,928	6.39	0.67	32.60	0.2740	7,630
2007年	1月			6.63	500,773	36,116	19,845	17,958	1,887	7.06	0.35	32.95	0.2714	7,815
2月			-4.00	437,900	9,782	14,902	12,674	2,227	6.77	1.74	32.95	0.2749	7,818	

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北国際コンピュータ見本市(COMPUTEX TAIPEI)

概要

アジア最大規模の「台北国際コンピュータ見本市」は2007年6月5日から9日まで、台北市コンピュータ協会及び中華民國對外貿易發展協会の主催により、台湾貿易センターと台北国際会議センターで開催される。2006年の「台北国際コンピュータ見本市」は1,300社の国内外企業が2,900のブースを設置し、3万人以上の国内バイヤー始め10万人が来場した。台湾における最優良の輸出情報製品賞 (Best Choice Award of COMPUTEX TAIPEI) は440の製品が出展企業から申請される見込み。出展予定となっている会社の基本資料及び製品はCOMPUTEX TAIPEI 2007オンライン閲覧専用区でもアクセスできる。詳細はこちらのホームページまで。

<http://www.computex.biz/computex> <http://www.computextaipei.com.tw/>

開催日時

2007年6月5日(火)～9日(土) 09:30～18:00 (最終日 09:30～16:00)

出品物

(1)PC/Server systems、Notebook、Tablet PC (2) LSI、VLSI (3) Peripherals、Accessories (4) Motherboards (5) Communication、VoIP Products (6) Multimedia Products (7) Software (8) IPC (9) Car Electronics Products (10) Digital Home Products (11) Product design (12) Embedded System Products (13) Security Products

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール1&2&3、台北国際会議センター

主催

台北市コンピュータ協会 (TCA) 中華民國對外貿易發展協会 (TAITRA)

お問合せ及び資料請求

台北市コンピュータ協会
張雅茜 (Ms. Evian Chang)
TEL: 886-2-2576-2085 FAX: 886-2-2778-5392
E-mail: evian@mail.tca.org.tw

中華民國對外貿易發展協会 展覽四組
周怡君 (Ms. Rita Chou)
TEL: 886-2-2725-5200 ext.2635 FAX: 886-2-2725-3501
E-mail: ritachou@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路 71 号 8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路 168 号 13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当：福島卓 ext. 26 / 凌瑞郷 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区
丸の内 1-6-5丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当：杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。